

令和 2 年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 51 号
令和3年8月20日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	菊 地 健太郎
同	武 田 聡

令和2年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1	審 査 意 見	2
2	事業の概要	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	1 5
5	資金の状況	2 2
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	2 4
	別表2 経常費用節別比較表	2 5
	別表3 経 営 分 析 表	2 7

公共下水道事業会計

1	審 査 意 見	2 9
2	事業の概要	3 1
3	経 営 成 績	3 3
4	財 政 状 態	4 2
5	資金の状況	4 8
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	5 0
	別表2 経常費用節別比較表	5 1
	別表3 経 営 分 析 表	5 3

市立病院済生館事業会計

1	審 査 意 見	5 5
2	事業の概要	5 7
3	経 営 成 績	5 9
4	財 政 状 態	6 7
5	資金の状況	7 4
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	7 6
	別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	7 7
	別表3 経 営 分 析 表	7 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（Ｐ）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「０」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「０．０」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和２年度山形市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度山形市水道事業会計決算

令和２年度山形市公共下水道事業会計決算

令和２年度山形市立病院済生館事業会計決算

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和３年７月８日付けで市長から審査に付された、令和２年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

令和2年度の水道事業は、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築を目的に、経営基盤の強化の推進、災害対策の一層の充実、施設の適切な維持管理の推進など、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,652万8千 m^3 で、前年度に比べ22万2千 m^3 （0.8%）の増加となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は2,442万1千 m^3 で、前年度に比べ27万1千 m^3 （1.1%）の増加となり、有効無収水量は52万6千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 （1.1%）の減少となっている。この結果、有効率は94.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。基本計画における目標値（95%以上を維持する）を下回ったが、「漏水防止基本計画」に基づく漏水防止対策事業を積極的に取り組んでいる。引き続き有効率の向上に努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、松波三丁目、瀬波三丁目等の配水管更新工事、寿町、元木一丁目等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、南石関ポンプ場の整備工事が完了し、また見崎浄水場中央監視制御装置改造工事に着手している。

○経営成績

事業収益は60億9,280万8千円、事業費用は51億2,487万6千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ919万円（1.0%）増加し、9億6,793万1千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ734万5千円（0.1%）の増加となっている。これは営業外収益で減少したものの、営業収益で増加したことなどによる。営業収益のうち、加入金は減少したものの、給水収益は増加している。事業費用は、前年度に比べ184万5千円（0.0%）の減少となっている。これは、営業費用で増加したものの、営業外費用で減少したことなどによる。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金30万5千円、その他末処分利益剰余金変動額8億円を加えた17億6,823万6千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも100%を超えており、総収支比率、経常収支比率は、前年度に比べて高くなっている。

給水収益についてみると、主に企業などの家庭用以外が減少したものの、家庭用が増加し、前年度を上回っている。新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間の増加が影響を与えたものと推測されるが、この要因を除けば、これからも従来のように、水需要は減少傾向が継続することが予想され、今後も収益の増加が引き続くかは不透明な状況にある。一方、耐震化を含めた、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されており、更新に係る工事等費用の増加が見込まれている。水道料金は全国の他都市との比較で

は高い状況にあるが、適宜、料金体系の検証を行うとともに、広く市民のコンセンサスを得られるよう取り組まれない。このような状況の中、平成30年度から、民間のノウハウを活用して料金センター業務を含めた3区分の業務を包括委託により実施し、市民サービスの向上を図っている。今後とも費用の節減に取り組まれるとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 579 億 995 万 8 千円、負債合計は 291 億 7,665 万 6 千円、資本合計は 287 億 3,330 万 2 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 4 億 2,312 万 8 千円（0.7%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、固定資産の構築物、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 5 億 4,480 万 3 千円（1.8%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9 億 6,793 万 1 千円（3.5%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されている。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 656 万 4 千円（3.1%）減少している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、料金支払い方法の多様化を図ってきた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、市民からの相談に応じ、料金の支払い猶予などを行っている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、委託先と緊密な連携を図りながら一層の収入率向上に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 4 億 6,100 万 9 千円（2.8%）減少し、161 億 6,892 万 5 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が県内でも発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。山形市では、「水道施設耐震化実施計画（2期）」に基づき管路の耐震化や主要3水系間のバックアップ体制の整備を実施している。また、「地震時における山形市応急給水活動基本方針」に基づき、災害用貯水槽の整備を鋭意行うなど、災害対策の強化を図っている。

水道事業は建設の時代から維持管理の時代へと移行しており、経営環境は厳しさを増す中、老朽化した施設や管路においては、将来の水需要を考慮した計画的かつ効率的な維持・更新を行う必要がある。

今後とも、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」や各種計画に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に努められたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	対前年 度比率 2/元
給水人口	人	238,428	239,559	241,162	242,507	243,518	99.5%
給水戸数	戸	102,699	101,832	101,281	100,488	99,749	100.9%
給水量	千 m^3	26,528	26,306	26,498	26,780	26,875	100.8%
有収水量	千 m^3	24,421	24,151	24,408	24,612	24,676	101.1%
有効無収水量	千 m^3	526	532	523	537	547	98.9%
有収率	%	92.1	91.8	92.1	91.9	91.8	0.3P
有効率	%	94.0	93.8	94.1	93.9	93.9	0.2P
無効無収水量	千 m^3	1,581	1,624	1,566	1,632	1,652	97.3%
1日平均給水量	m^3	72,679	71,875	72,596	73,371	73,630	101.1%
1日平均有収水量	m^3	66,908	65,985	66,871	67,431	67,605	101.4%
1人1日平均 有収水量	ℓ	281	275	277	278	278	102.2%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 1,131 人（0.5%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 867 戸（0.9%）の増加となっている。

給水量、有収水量はここ数年ともに減少傾向にあったが、前年度に比べ、給水量は 22 万 2 千 m^3 （0.8%）、有収水量は 27 万 1 千 m^3 （1.1%）の増加となっている。

有効無収水量は、前年度に比べ 6 千 m^3 （1.1%）の減少、無効無収水量は、前年度に比べ 4 万 3 千 m^3 （2.7%）の減少となっている。これにより有効率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 94.0%となり、前年度から向上している。

(2) 工事状況

建設改良事業の主なものとしては、松波三丁目、瀬波三丁目町等の配水管更新工事、寿町、

元木一丁目等の配水管整備工事の配水管整備事業、南石関ポンプ場の整備工事、見崎浄水場中央監視制御装置改造工事等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施設利用状況年次別推移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分 \ 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	全国平均 (元年度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	80,386	80,894	82,431	82,058	80,881	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	72,679	71,875	72,596	73,371	73,630	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	51.2	50.6	51.1	51.6	51.8	61.7
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	56.6	56.9	58.0	57.8	56.9	67.9
負 荷 率 (c)/(b)	90.4	88.9	88.1	89.4	91.0	90.9

(注) 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは、1日平均給水量が 804 m^3 (1.1%) 増加したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度と比べ0.3ポイント低くなっている。これは、1日最大給水量が 508 m^3 (0.6%) 減少したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ1日平均給水量が1.1%増加したが、1日最大給水量が0.6%減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表)

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,525,173	90.7	5,515,645	90.6	9,528	100.2
給 水 収 益	5,200,040	85.3	5,157,410	84.7	42,630	100.8
加 入 金	98,440	1.6	123,870	2.0	△25,430	79.5
受託工事収益	14,509	0.2	18,344	0.3	△3,835	79.1
その他営業収益	212,184	3.5	216,022	3.6	△3,837	98.2
工事負担金	45,427	0.7	52,690	0.9	△7,263	86.2
下水道使用料	143,877	2.4	140,860	2.3	3,018	102.1
事務負担金						
給排水関連業務に 係る事務負担金	19,353	0.3	19,353	0.3	0	100.0
そ の 他	3,527	0.1	3,119	0.1	408	113.1
営 業 外 収 益	567,635	9.3	569,472	9.4	△1,837	99.7
手 数 料	1,955	0.0	1,228	0.0	727	159.2
受 取 利 息	1,333	0.1	2,653	0.1	△1,320	50.2
一般会計負担金	2,163	0.0	2,286	0.0	△124	94.6
補 助 金	12,147	0.2	—	—	12,147	皆増
長期前受金戻入	480,418	7.9	471,816	7.8	8,602	101.8
雑 収 益	69,619	1.1	91,489	1.5	△21,869	76.1
特 別 利 益	—	—	345	0.0	△345	皆減
固定資産売却益	—	—	345	0.0	△345	皆減
合 計	6,092,808	100.0	6,085,462	100.0	7,345	100.1

事業収益は 60 億 9,280 万 8 千円で、前年度に比べ 734 万 5 千円（0.1%）の増加となっている。これは、営業外収益で 183 万 7 千円（0.3%）、特別利益で 34 万 5 千円（皆減）減少したものの、営業収益で 952 万 8 千円（0.2%）増加したことによる。

営業収益の増加は、加入金で 2,543 万円（20.5%）減少したものの、給水収益で 4,263 万円（0.8%）増加したことなどによる。

営業外収益の減少は、雑収益で 2,186 万 9 千円（23.9%）減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	4,837,972	94.4	4,821,796	94.1	16,176	100.3
水 源 涵 養 費	736	0.0	2,183	0.0	△1,447	33.7
原水及び浄水費	1,113,250	21.7	1,069,877	20.9	43,373	104.1
配 水 費	340,336	6.6	354,155	6.9	△13,820	96.1
給 水 費	399,163	7.8	438,134	8.6	△38,971	91.1
受 託 工 事 費	16,224	0.4	14,704	0.3	1,521	110.3
業 務 費	312,555	6.1	321,741	6.3	△9,186	97.1
総 係 費	557,355	10.9	554,389	10.8	2,965	100.5
減 価 償 却 費	1,999,182	39.0	1,998,383	39.0	799	100.0
資 産 減 耗 費	99,172	1.9	68,230	1.3	30,942	145.3
営 業 外 費 用	285,619	5.6	303,464	5.9	△17,845	94.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,631	5.4	301,934	5.9	△24,304	92.0
雑 支 出	7,988	0.2	1,529	0.0	6,459	522.3
特 別 損 失	1,286	0.0	1,461	0.0	△175	88.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,286	0.0	1,400	0.0	△114	91.9
固 定 資 産 売 却 損	—	—	62	0.0	△62	皆減
合 計	5,124,876	100.0	5,126,721	100.0	△1,845	100.0

事業費用は 51 億 2,487 万 6 千円で、前年度に比べ 184 万 5 千円（0.0%）の減少となっている。これは、営業費用で 1,617 万 6 千円（0.3%）増加したものの、営業外費用で 1,784 万 5 千円（5.9%）、特別損失で 17 万 5 千円（12.0%）それぞれ減少したことによる。

営業費用の増加は、材料費の減少により給水費で 3,897 万 1 千円（8.9%）減少したものの、委託料の増加により原水及び浄水費で 4,337 万 3 千円（4.1%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,430 万 4 千円（8.0%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 11 万 4 千円（8.1%）減少したことなどによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,024,664	20.0	1,036,551	20.2	△11,887	98.9
物件費その他の経費	4,098,927	80.0	4,088,709	79.8	10,218	100.3
合 計	5,123,591	100.0	5,125,260	100.0	△1,669	100.0

人件費は 10 億 2,466 万 4 千円で、前年度に比べ 1,188 万 7 千円（1.1%）の減少となっており、経常費用に占める割合は 20.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 1,044 万 1 千円（6.4%）減少したことなどによる。

物件費その他の経費は 40 億 9,892 万 7 千円で、前年度に比べ 1,021 万 8 千円（0.3%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 80.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。これは、委託料が増加したことなどによる。

なお、平成30年度から、上下水道営業等包括委託を開始した結果、人件費が減少している。

（P25 審査資料 別表2 経常費用節別比較表参照）

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	6,092,808	6,085,117	7,690	100.1
営 業 収 益	5,525,173	5,515,645	9,528	100.2
営 業 外 収 益	567,635	569,472	△1,837	99.7
経 常 費 用	5,123,591	5,125,260	△1,669	100.0
営 業 費 用	4,837,972	4,821,796	16,176	100.3
営 業 外 費 用	285,619	303,464	△17,845	94.1
経 常 利 益	969,217	959,857	9,360	101.0
特 別 利 益	—	345	△345	皆減
特 別 損 失	1,286	1,461	△175	88.0
当 年 度 純 利 益	967,931	958,741	9,190	101.0
前年度繰越利益剰余金	305	564	△259	54.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	800,000	500,000	300,000	160.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,768,236	1,459,305	308,931	121.2

経常収益は、前年度に比べ 769 万円（0.1%）増加し、60 億 9,280 万 8 千円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ 166 万 9 千円（0.0%）減少し、51 億 2,359 万 1 千円となっている。この結果、経常利益は 936 万円（1.0%）増加し、9 億 6,921 万 7 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 128 万 6 千円を減じた 9 億 6,793 万 1 千円で、前年度に比べ 919 万円（1.0%）の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 30 万 5 千円、その他未処分利益剰余金変動額 8 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 17 億 6,823 万 6 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 8 億円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 8 億円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (元年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.9	118.7	117.0	117.3	118.1	113.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.9	118.7	117.1	117.3	118.1	113.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	114.3	114.4	113.2	113.8	113.9	104.9

(注) 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高いが、各比率とも100%を上回る数値となっている。

総収支比率と経常収支比率の増加は、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

供給単価、給水原価などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	全国平均 (元年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円／m ³	212.93	213.55	212.64	212.24	211.85	170.86
給水原価 経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 有収水量(b)	円／m ³	189.46	192.07	193.72	191.41	190.38	161.03
供給益 供給単価－給水原価	円／m ³	23.47	21.48	18.92	20.83	21.47	9.83
給水収益 (a)	千円	5,200,040	5,157,410	5,190,326	5,223,935	5,227,700	
有収水量 (b)	千m ³	24,421	24,151	24,408	24,612	24,676	
有収率	%	92.1	91.8	92.1	91.9	91.8	
当年度純利益	千円	967,931	958,741	890,537	903,017	948,413	

（注）全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ62銭減少し212円93銭、給水原価は2円61銭減少し189円46銭となっており、この結果、差し引き23円47銭の供給益がでている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和2年度		令和元年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		21.7	41.07	21.9	42.04	△0.97
	給 料	9.7	18.37	9.6	18.38	△0.01
	手 当	4.2	7.93	4.3	8.28	△0.35
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.6	2.98	1.6	2.98	0.00
	退 職 給 付 費	3.3	6.28	3.5	6.78	△0.50
	報 酬	0.0	0.01	0.0	0.09	△0.08
	法 定 福 利 費	2.9	5.50	2.9	5.53	△0.03
支 払 利 息		6.0	11.37	6.5	12.50	△1.13
減 価 償 却 費		32.8	62.19	32.9	63.21	△1.02
動 力 費		2.0	3.78	2.1	4.07	△0.29
修 繕 費		4.1	7.69	4.6	8.90	△1.21
材 料 費		0.7	1.38	1.2	2.21	△0.83
薬 品 費		0.7	1.35	0.7	1.36	△0.01
路 面 復 旧 費		0.2	0.42	0.3	0.56	△0.14
受 水 費		9.3	17.61	9.3	17.94	△0.33
委 託 料		12.5	23.59	11.2	21.50	2.09
そ の 他		10.0	19.01	9.3	17.78	1.23
	工 事 請 負 費	3.8	7.11	3.6	6.99	0.12
	固 定 資 産 除 却 費	2.1	4.06	1.5	2.83	1.24
	賃 借 料	1.5	2.92	1.5	2.91	0.01
	負 担 金	0.3	0.55	0.2	0.28	0.27
	そ の 他	2.3	4.36	2.5	4.76	△0.40
合 計 (給 水 原 価)		100.0	189.46	100.0	192.07	△2.61
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,249		2,282		△32
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		230,391		230,005		385
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		51,987		52,355		△368
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	106		105		1
	資 本 勘 定 所 属 (人)	21		23		△2

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	700,000	71.7	800,000	82.4	△100,000	87.5
工 事 負 担 金	45,588	4.7	18,112	1.9	27,476	251.7
補 助 金	210,820	21.6	137,381	14.2	73,439	153.5
受 託 金	19,951	2.0	13,471	1.4	6,480	148.1
固定資産売却代金	—	—	1,645	0.2	△1,645	皆減
合 計	976,359	100.0	970,610	100.0	5,749	100.6

資本的収入額は、前年度に比べ 574 万 9 千円（0.6%）の増加となっている。これは、企業債で 1 億円（12.5%）減少したものの、補助金で 7,343 万 9 千円（53.5%）増加したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、配水管更新に係る工事負担金、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金である。

補助金は、緊急時用連絡管整備事業、水道管路緊急改善事業、基幹水道構造物の耐震化事業、老朽管更新事業に対する国庫補助金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和２年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	2,341,960	66.7	2,072,903	64.3	269,057	113.0
企 業 債 償 還 金	1,161,009	33.0	1,134,477	35.2	26,533	102.3
投 資	170	0.0	175	0.0	△6	96.8
返 還 金	9,794	0.3	14,640	0.5	△4,847	66.9
合 計	3,512,933	100.0	3,222,195	100.0	290,737	109.0

資本的支出額は、前年度に比べ２億 9,073 万 7 千円（9.0%）の増加となっている。これは、建設改良費で２億 6,905 万 7 千円（13.0%）、企業債償還金で 2,653 万 3 千円（2.3%）増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管更新工事、配水管整備工事、施設整備費で主要配水幹線（南石関ポンプ場）整備工事などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和２年度末の基金残高は 227 万 6 千円となる。

返還金は、国庫補助金返還金で、平成 30 年度に交付を受けた補助金に係る消費税相当分額の確定に伴い返還したものである。

ウ 収支差引

資本的収入額 9 億 7,635 万 9 千円から資本的支出額 35 億 1,293 万 3 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 25 億 3,657 万 4 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,268 万 2 千円、建設改良積立金 8 億円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 3,114 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 15 億 3,274 万 9 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	51,653,512	89.2	51,503,835	89.6	149,677	100.3
有形固定資産	51,610,834	89.1	51,461,309	89.5	149,525	100.3
投 資	42,678	0.1	42,526	0.1	152	100.4
流 動 資 産	6,256,447	10.8	5,982,996	10.4	273,451	104.6
現金及び預金	5,420,928	9.4	5,362,379	9.3	58,550	101.1
未 収 金	428,259	0.7	332,388	0.6	95,871	128.8
貯 蔵 品	61,020	0.1	61,620	0.1	△599	99.0
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	345,939	0.6	226,310	0.4	119,629	152.9
資 産 合 計	57,909,958	100.0	57,486,831	100.0	423,128	100.7

資産合計は、前年度に比べ 4 億 2,312 万 8 千円（0.7%）増加し、579 億 995 万 8 千円となっている。これは、流動資産で 2 億 7,345 万 1 千円（4.6%）、固定資産で 1 億 4,967 万 7 千円（0.3%）増加したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管		13 億 1,240 万 1 千円
機械装置	主要配水幹線（南石関ポンプ場）整備工事	3 億 6,453 万 8 千円
構築物	主要配水幹線（南石関ポンプ場）整備工事	2 億 3,056 万 3 千円
建物	主要配水幹線（南石関ポンプ場）整備工事	6,985 万 3 千円
構築物	蔵王温泉浄水場高区配水池耐震補強工事	5,729 万 3 千円
建設仮勘定		7 億 8,103 万 3 千円

一方、減少した主なものは、導送配水管 3,805 万 9 千円、建設仮勘定 7 億 4,934 万 4 千円、減価償却 19 億 9,918 万 2 千円である。

流動資産の増加は、前払金で 1 億 1,962 万 9 千円（52.9%）、未収金で 9,587 万 1 千円（28.8%）増加したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	244,019	230,429	13,590	105.9
給 水 収 益	207,294	213,858	△6,564	96.9
加 入 金	7,255	6,444	811	112.6
受託工事収益	672	818	△146	82.1
その他営業収益	28,799	9,309	19,490	309.4
工事負担金(収益的收入)	28,604	9,092	19,512	314.6
そ の 他	195	217	△22	90.0
営業外未収金	31,006	33,960	△2,954	91.3
その他未収金	171,181	87,580	83,601	195.5
工事負担金(資本的收入)	2,514	928	1,586	270.9
補 助 金	168,667	86,652	82,015	194.6
貸倒引当金	△17,947	△19,582	1,635	91.7
合 計	428,259	332,388	95,871	128.8

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 9,587 万 1 千円 (28.8%) 増加し、 4 億 2,825 万 9 千円となっている。これは、営業外未収金で 295 万 4 千円 (8.7%) 減少したものの、その他未収金で 8,360 万 1 千円 (95.5%)、営業未収金で 1,359 万円 (5.9%) 増加したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 656 万 4 千円 (3.1%) 減少している。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	15,766,350	27.2	16,246,635	28.3	△480,285	97.0
企 業 債	14,942,596	25.8	15,468,925	26.9	△526,329	96.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,942,596	25.8	15,468,925	26.9	△526,329	96.6
引 当 金	823,753	1.4	777,710	1.4	46,043	105.9
退職給付引当金	562,108	1.0	516,064	0.9	46,043	108.9
修繕引当金	261,646	0.5	261,646	0.5	0	100.0
流 動 負 債	1,978,459	3.4	1,862,848	3.2	115,610	106.2
企 業 債	1,226,329	2.1	1,161,009	2.0	65,319	105.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,226,329	2.1	1,161,009	2.0	65,319	105.6
未 払 金	670,712	1.2	617,622	1.1	53,091	108.6
営業未払金	361,304	0.6	238,081	0.4	123,223	151.8
営業外未払金	95,838	0.2	28,584	0.1	67,254	335.3
その他未払金	213,570	0.4	350,957	0.6	△137,387	60.9
整 備 事 業 費	204,295	0.4	349,656	0.6	△145,361	58.4
負 担 事 業 費	8,848	0.0	27	0.0	8,821	32,604.9
そ の 他	428	0.0	1,274	0.0	△846	33.6
引 当 金	74,099	0.1	73,200	0.1	899	101.2
賞与引当金	74,099	0.1	73,200	0.1	899	101.2
前 受 金	612	0.0	376	0.0	236	162.8
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預 り 金	6,407	0.0	10,341	0.0	△3,935	62.0
繰 延 収 益	11,431,848	19.7	11,611,976	20.2	△180,128	98.4
長期前受金	23,155,805	40.0	22,855,515	39.8	300,290	101.3
長期前受金収益化累計額	△11,723,958	△20.2	△11,243,540	△19.6	△480,418	104.3
負 債 合 計	29,176,656	50.4	29,721,459	51.7	△544,803	98.2

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	22,684,577	39.2	22,184,577	38.6	500,000	102.3
資 本 金	22,684,577	39.2	22,184,577	38.6	500,000	102.3
剰 余 金	6,048,726	10.4	5,580,795	9.7	467,931	108.4
資 本 剰 余 金	608,490	1.1	608,490	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,440,236	9.4	4,972,305	8.6	467,931	109.4
建設改良積立金	3,672,000	6.3	3,513,000	6.1	159,000	104.5
当年度未処分利益剰余金	1,768,236	3.1	1,459,305	2.5	308,931	121.2
資 本 合 計	28,733,302	49.6	27,765,371	48.3	967,931	103.5
負 債 資 本 合 計	57,909,958	100.0	57,486,831	100.0	423,128	100.7

ア 負 債

負債合計は、前年度に比べ 5 億 4,480 万 3 千円（1.8%）減少し、291 億 7,665 万 6 千円となっている。これは、流動負債で 1 億 1,561 万円（6.2%）増加したものの、固定負債で 4 億 8,028 万 5 千円（3.0%）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、一方、流動負債の増加は営業未払金などの増加によるものである。

なお、企業債は、新たに 7 億円を借入れ、11 億 6,100 万 9 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 4 億 6,100 万 9 千円（2.8%）減少し、161 億 6,892 万 5 千円となっている。（P19 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、工事負担金 173 億 4,562 万円、補助金 44 億 1,478 万円、受贈財産評価額 13 億 9,540 万 5 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 97 億 4,086 万 4 千円、補助金 16 億 7,210 万 2 千円、受贈財産評価額 3 億 1,099 万 2 千円となっている。

イ 資 本

資本合計は、前年度に比べ 9 億 6,793 万 1 千円（3.5%）増加し、287 億 3,330 万 2 千円となっている。これは、資本金で 5 億円（2.3%）、剰余金で 4 億 6,793 万 1 千円（8.4%）それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 5 億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金の増加などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 36 億 7,200 万円、当年度未処分利益剰余金 17 億 6,823 万 6 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 8 億円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

